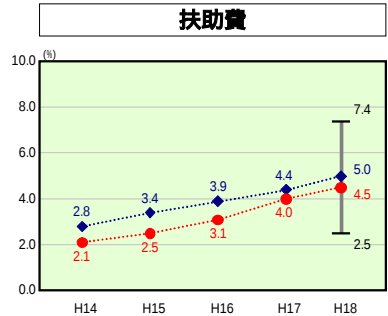
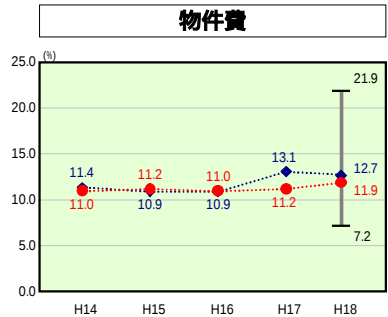
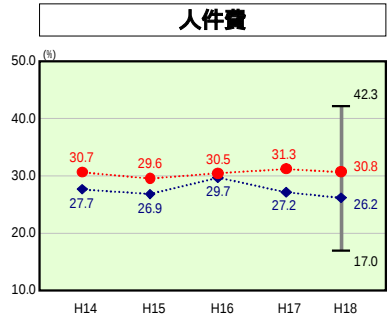
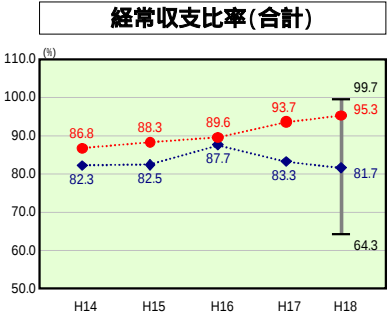


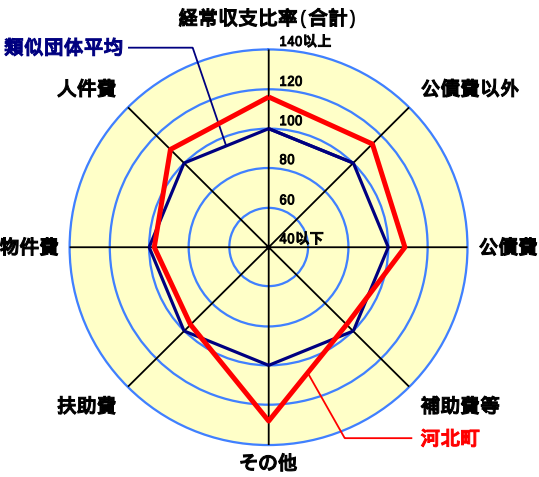
歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

山形県 河北町

経常収支比率の分析



人口	20,881 人(H19.3.31現在)
面積	52.38 km ²
歳入総額	7,858,793 千円
歳出総額	7,757,297 千円
実質収支	101,496 千円



1. 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
2. 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
3. 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

(人件費) 類似団体と比較して職員数は少ないものの、標準財政規模に占める職員給の割合が1.4ポイント高いことが経常収支比率が高い原因になっている。職務・職責に応じた給与構造への転換を図る観点から、平成18年に山形県人事委員会勧告に基づき給与体系の見直しを行ったほか、集中改革プランに基づき、民間委託の推進、新規採用職員の抑制や定員・給与等の状況を公表し、給与の適正化に努める。

(物件費) 指定管理者制度の導入や給食センターを民間委託したことにより、総額は増加しているものの、消防、清掃、し尿、斎場について一部事務組合に加入していること、また予算要求時シーリング方式や長期継続契約を導入していることなどから類似より低くなっている。今後も行政評価の導入などを進めて抑制に努める。

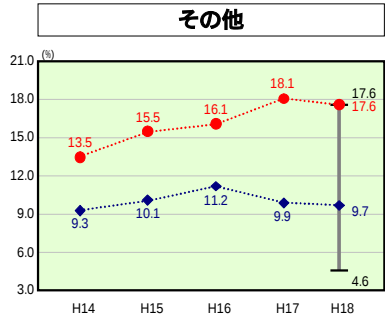
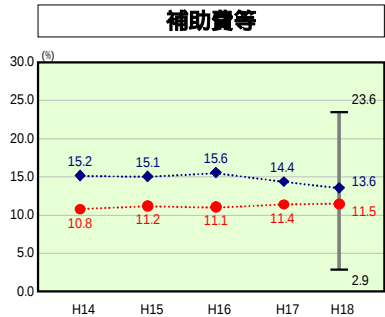
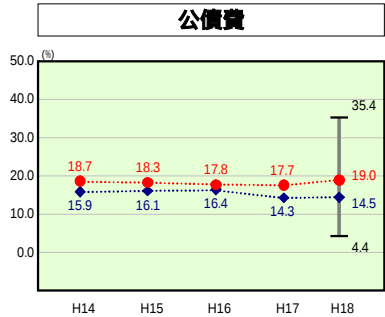
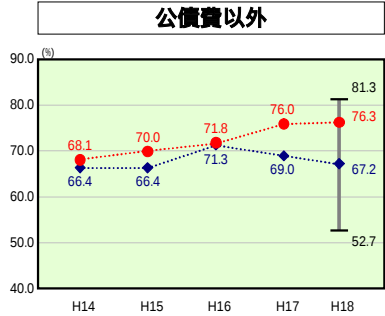
(扶助費) 決算額に対する標準財政規模の割合で類似と比較すると民生費老人福祉費が0.5ポイント、民生費児童福祉費が2.5ポイントとなっている。このことから児童手当等の受給者数が少なく類似よりも扶助費が少なくなっていると考えられる。

(公債費) 平成5年度から計画的に繰上償還等に取り組み、減少傾向にあったが、随時償、平成16年度まちづくり交付金事業の元金償還が始まり、経常収支比率を押し上げた。公債費のピークは平成21年度と見込まれ、起債発行を抑制するほか、計画的に繰上償還等を行っている。

(補助費) 消防、清掃、し尿、斎場について一部事務組合に加入しているため、その負担金は多くなっているが、病院を所持していないこと、3セクに対し補助金等支出していないことなどが影響し、類似よりも低くなっている。

(その他) その他に係る経常収支比率が類似のうち最下位となっているのは、下水道事業に対する繰上金出金である。このうち58.4%が公債費に充当した繰上金であり、普及率も類似を上回っているが、その分、多額の投資をしたことが影響している。今後、平成20年度に料金改定を行い、料金の資本費算入率を向上させるほか、建設投資を抑制し、普通会計の負担額を減らすように努める。

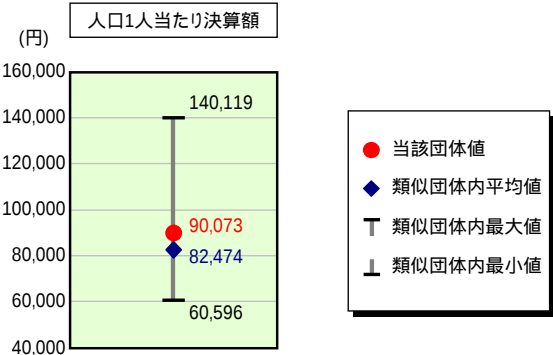
(普通建設事業費) 類似団体平均を上回っているのは、地域交流センターの建設に取り組んだためである。本町では、交流拠点の役割を担っていた大型店舗の撤退を機に空き店舗が増え、歩行者が減少する問題に直面した。その解決策として同センターを建設した。同センター建設の終了に伴い、来年度以降の普通建設事業費は減少する見込みとなっている。



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

山形県 河北町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



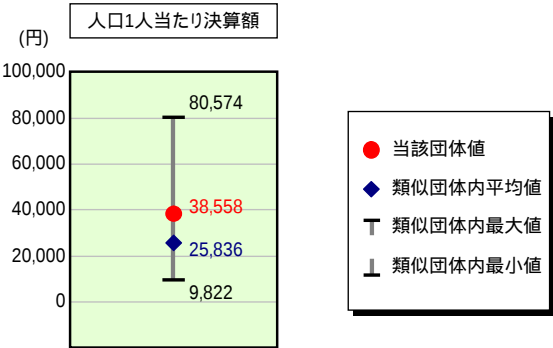
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,653,631	79,193	68,867	15.0
賃金 (物件費)	49,790	2,384	4,522	▲ 47.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	308,361	14,768	9,644	53.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	674	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	73,871	3,538	3,234	9.4
事業費支分に係る職員の人件費 (投資的経費)	23,947	1,147	1,473	▲ 22.1
▲退職金	▲ 228,787	▲ 10,957	▲ 5,941	84.4
合計	1,880,813	90,073	82,474	9.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.71	8.06	▲ 0.35
ラスパイレス指数	95.8	93.9	1.9

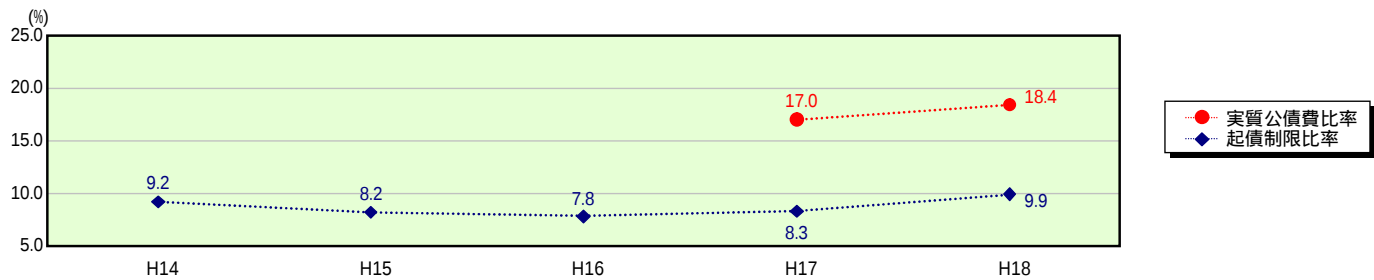
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	892,786	42,756	34,120	25.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) 等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	489,646	23,449	11,779	99.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	67,646	3,240	4,113	▲ 21.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	7,574	363	1,585	▲ 77.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1	0	1	▲ 100.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 652,517	▲ 31,249	▲ 25,761	21.3
合計	805,136	38,558	25,836	49.2

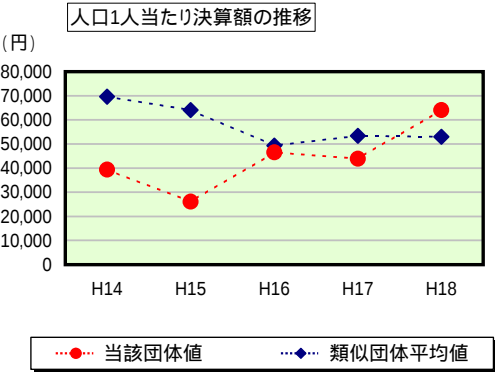
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

山形県 河北町

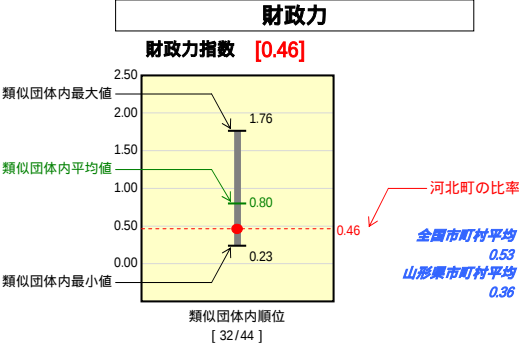
普通建設事業費の分析



普通建設事業費

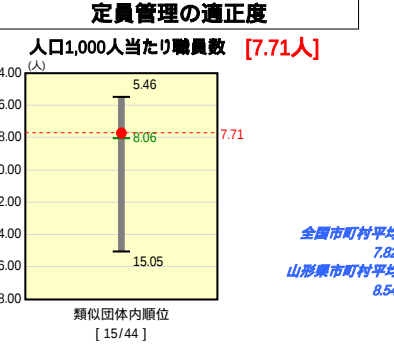
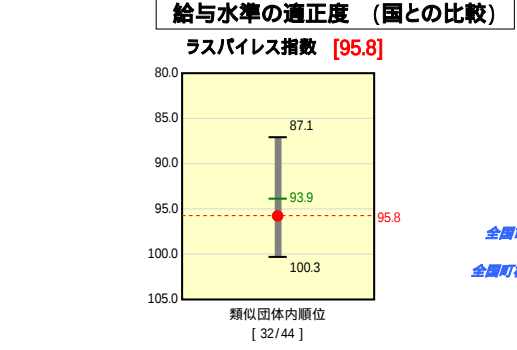
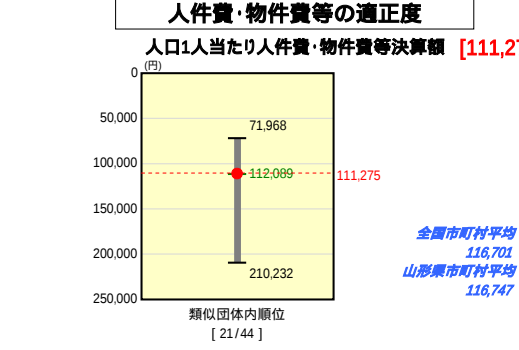
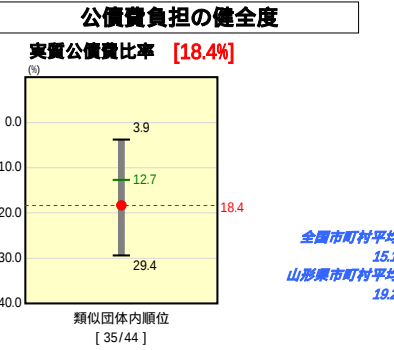
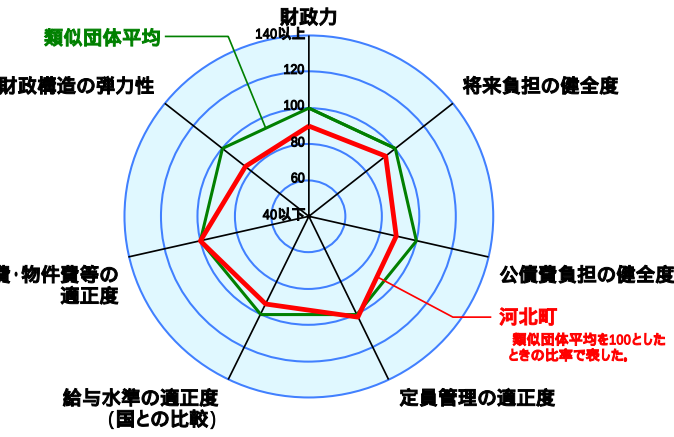
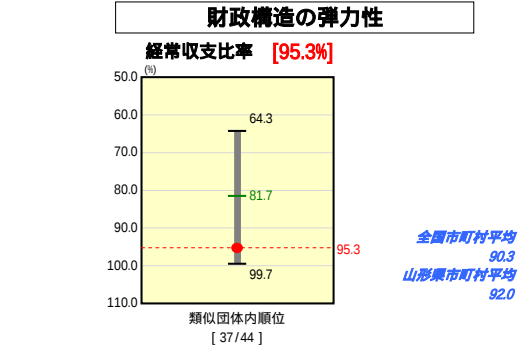
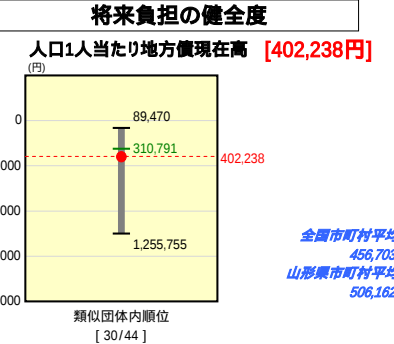
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	851,720	39,419	4.4	69,626	▲ 0.5	4.9
うち単独分	498,838	23,087	21.7	46,696	▲ 6.4	28.1
H15	558,491	26,053	▲ 33.9	64,071	▲ 8.0	▲ 25.9
うち単独分	336,457	15,695	▲ 32.0	47,064	0.8	▲ 32.8
H16	988,380	46,473	78.4	49,314	▲ 23.0	101.4
うち単独分	435,326	20,469	30.4	33,272	▲ 29.3	59.7
H17	923,623	43,901	▲ 5.5	53,398	8.3	▲ 13.8
うち単独分	266,509	12,667	▲ 38.1	34,793	4.6	▲ 42.7
H18	1,337,211	64,040	45.9	52,962	▲ 0.8	46.7
うち単独分	271,797	13,016	2.8	35,565	2.2	0.6
過去5年間平均	931,885	43,977	17.9	57,874	▲ 4.8	22.7
うち単独分	361,785	16,987	▲ 3.0	39,478	▲ 5.6	2.6

市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)



山形県 河北町

人口	20,881	人(H19.3.31現在)
面積	52.38	km ²
歳入総額	7,858,793	千円
歳出総額	7,757,297	千円
実質収支	101,496	千円



分析欄

(財政力指数)
対前年度で0.2ポイントの上昇となっている。企画振興費の事業費補正及び下水道事業特別措置分発行に伴う事業費補正が大きく減少したことが要因と考えられる。指数はわずかに上昇したものの、人口の減少が続き、大規模償却資産のない本町にとって収収の確保は大きな課題であり、定住人口の確保のほか、収収の徴収率向上に取り組む。

(経常収支比率)
対前年度で1.6ポイント悪化した。歳入は、地方交付税の減少に加え、固定資産税の評価替えにより収収が大きく減少したことが、また、歳出は、臨時費の元金償還の開始、中学校給食開始に伴う民間委託の費用、児童手当支給対象の引上げ等が影響したと考えられる。これまでも繰越債の繰上償還や定員管理について集中改革プランを3年前倒しで達成するなど経常経費の削減を図ってきたが、今後、行政評価の導入を図り、効果の低い事務事業について計画的に廃止・縮小を進め一層の経常経費の削減に努める。

(実質公債費比率)
これまで、一般会計において平成10年から総額で12億円を超える繰上償還を実施した結果、元利償還金の増加を抑えられたが、下水道事業の公債費繰入が大きいことが類似団平均を上回る要因となっている。今後、公債費負担適正化計画を策に基づき新発債の抑制、下水道使用料の改定、繰上償還等の必要な対策を講じる。

(人口1人当たり地方債現在高)
類似団平均を若干上回っている。平成5年から定期的に繰上償還に取り組み、残高は減少傾向にあったが、18年度、国営かんがい排水事業負担金やまちづくり交付金事業に多額の地方債を発行したため増加することとなった。今後、プライマリーバランスに留意し、新発債の抑制を図り、財政の健全化に努める。

(ラスパイレス指数)
類似団平均を1.9ポイント上回っている。職務・職責に応じた給与構造への転換を図る観点から、平成18年に山形県人事院勧告に基づき給与体系の見直しを行い、適正化に努めている。また、平成17年12月に河北町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例を定め、定員・給与等の状況を広報やHPを通じて公表している。

(人口1,000人当たりの職員数)
第5次行政改革及び集中改革プランに基づき、民間委託の推進、新規採用職員の抑制などに取り組んだ結果、類似団体平均とほぼ同じ程度となっている。平成18年度に大量退職者が出たことで集中改革プランを3年前倒しで達成した。今後も民間委託の推進のほか、非常勤嘱託職員の活用などを含め、より適正な定員管理に努める。

(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)
第5次行政改革及び集中改革プランに基づき、民間委託の推進、新規採用職員の抑制などに取り組んでいること。また、人件費については新規採用職員の抑制を図っていることで経費の抑制が図られたものと考えられる。また、維持補修費について暖冬の影響で例年よりも除排雪経費が少なかったため、決算額が類似と比較して若干下回っているものと考えられる。今後も、集中改革プラン等に基づき、定員管理・給与の適正化や民間委託等の推進、内部管理経費の見直しを通じて、経費の削減に努める。